

第2回四国圏広域地方計画学識者会議

議事要旨

1. 日時

平成27年12月10日（木）

2. 場所

かがわ国際会議場

3. 出席委員

柏谷座長、植田委員、大南委員、垣内委員、川田委員、鈴木委員、高嶋委員、谷委員、豊田委員、中橋委員、中矢委員

4. 議事

- 1) 新たな四国圏広域地方計画中間整理について
- 2) 中国圏・四国圏広域地方計画 両圏域間の連携施策について

主な発言内容（分野別）

1) 開会挨拶

会議冒頭、柏谷座長よりあいさつ

2) 議題

議事1) 及び議事2) について事務局から説明。その後、意見交換が行われた。各委員から出た主な意見は以下のとおり。

<観光>

- ・観光は量よりも質が重要であり、質を担保するための投資は民間ではできないので自治体が連携して行うべき。
- ・四国は文化遺産に恵まれている一方で、観光客が消費を行う場所に乏しく、消費力に対応出来ていない。
- ・アートは四国の核となっていくものであるため、四国圏の発展に向け

た取組にもアートに関する記載をするべき。

<産業>

- ・介護は裾野の広い産業である。高齢者が増え、その受け皿となる介護産業の推進は若者の雇用確保の観点からも必要である。
- ・林業に携わる人口が減少している中、いかに森林資源を活用し、地域を活性化するかが重要である。
- ・供給材と需要のミスマッチが起こりつつあるため、全国の市場等より広い範囲での木材のサプライチェーンをつくることが重要である。
- ・産業の活性化のためには地場産業の高度化が必要であり、女性目線の活用、女性の活躍を意識することが必要である。

<防災>

- ・災害時の物資輸送、燃料補給、医療を提供するための海上を含めた交通ルートの確保が必要である。
- ・災害時、中山間部においては孤立する可能性もあり、防災に関しては自治体の連携など、横の連携が重要である。
- ・津波からの避難場所として高速道路の活用が有効であるため、高速道路の整備を進める必要がある。

<人材育成>

- ・文化・観光の担い手である人が重要であり、若い人材を有している大学と連携して文化や観光に活用すべき。
- ・大学が地域に貢献するためには、大学が活動できる仕組みづくりが必要である。
- ・地域の基幹産業と結びついた学部づくりなどにより大学の機能強化が図れるのではないか。
- ・地方を正しく語れる若者を育成することで、卒業後に四国圏外に出た学生が四国についての発信役となってくれるのではないか。

<地域づくり>

- ・四国地方の人口は2040年に300万人を下回り、ピーク時から3割減少すると予測される。将来計画を考える際には、地球温暖化問題と同様、人口減少をどう食い止めるかという「緩和策」だけでなく、現実はどう向き合うかという「適応策」を考える必要がある。
- ・四国4県では全国で最も空き家が急増していることから、移住希望者のニーズを仲介するなど活用を進めるほか、腐朽や破損が著しい空き

家の減却を進める仕組みも検討すべきではないか。

- ・人口減少と高齢化が進んでいる四国においては「コンパクト＋ネットワーク」の推進により生じる地域の変化を踏まえた適切な地域の形成（中心地の階層的な機能分担や集約的都市構造等）に取り組む必要がある。
- ・四国って楽しそう、と言われるような地域づくりができれば、圏外から人が来ると思う。
- ・丸亀町や神山町など、四国にはユニークなモデルが事例としてあり、取組内容を他の地域でも活用できるとよい。
- ・道の駅の機能として、人の情報が必要であり、地域内外の人がつながれる仕組みづくりが必要である。
- ・交通インフラが普及していない四国において、デマンド型のタクシーなどでカバーできるのではないか。そのためには規制緩和などの施策を進めるべき。

<その他>

- ・観光や文化の施策についてPDCAサイクルを取り入れ、場合によっては方向性を変えることも必要である。
- ・インフラ整備についてダブルトラックという考え方で整理すると、どこが足りないかなど課題が見えてくる。
- ・一般市民もインフラ老朽化に対する危機感を持てるように、国等が上手に情報発信しなければならない。
- ・四国は社会資本整備が遅れており（特に四国南東・南西地域の鉄道ネットワーク）、また、四国にだけ新幹線が無い。
- ・発展に向けた取組「若者が増え、女性・高齢者が生き生きと活躍する四国」について、四国らしいフレーズで記載するべき。